

# 貸 借 対 照 表

(2025 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,814,500	流動負債	2,019,372
現金及び預金	355,066	買掛金	146,887
受取手形、売掛金及び契約資産	744,163	短期借入金	800,000
原材料	113,173	1 年内返済予定の長期借入金	456,022
未成工事支出金	66,094	リース債務	85,477
前渡金	522,609	未払金	49,444
前払費用	56,133	未払費用	42,415
未収入金	654	未払法人税等	61,180
その他	97,311	未払消費税等	18,763
貸倒引当金	△140,707	契約負債	318,801
固定資産	6,596,444	賞与引当金	17,947
有形固定資産	4,613,169	その他	22,432
建物	131,906	固定負債	4,213,530
機械及び装置	3,795,936	長期借入金	3,029,804
土地	477,219	リース債務	581,310
建設仮勘定	166,383	長期未払金	66,099
その他	41,723	繰延税金負債	426,966
無形固定資産	41,321	資産除去債務	12,801
ソフトウェア	39,276	その他	96,547
その他	2,045	負債合計	6,232,903
投資その他の資産	1,941,953	(純資産の部)	
投資有価証券	1,762,887	株主資本	1,073,826
関係会社株式	6,536	資本金	111,500
長期前払費用	96,244	資本剰余金	105,993
その他	79,104	資本準備金	105,993
貸倒引当金	△2,820	利益剰余金	856,333
		利益準備金	400
		その他の利益剰余金	855,933
		別途積立金	3,800
		繰越利益剰余金	852,133
		評価・換算差額等	1,104,214
		その他有価証券評価差額金	1,104,214
		純資産合計	2,178,041
資産合計	8,410,944	負債・純資産合計	8,410,944

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）及び、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～39年
----	--------

機械及び装置	4～17年
--------	-------

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却法（残存有効期間均等配分額以上）によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 再生可能エネルギー EPC 事業

主に顧客との工事請負契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、予測される工事原価総額に対する発生原価の割合に基づいて行っております。なお、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ロ 再生可能エネルギー売電事業

当社の有する再生可能エネルギー発電設備から発生する電気を顧客に供給した時点で、当該電力財に対する支配が顧客に移転したと判断し、当該電力の発電量に応じて収益を認識しております。

ハ その他事業

蓄電所権利の売却 215,830 千円が、含まれております。これらについては引き渡し時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

それ以外は、主に顧客との契約に基づき契約期間にわたり役務を提供するものであり、履行義務が充足される期間において契約に定められた金額に応じて収益を認識しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり収益認識される収益

#### ① 当事業年度末において計算書類に計上した金額

項目	当会計年度
当事業年度に一定の期間にわたり充足される 履行義務について認識した収益	1, 020, 660 千円
契約資産の金額	194, 971 千円

#### ② 金額の算出方法

履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり算出しております。

#### ③ 金額の算出に用いた主要な仮定

履行義務の充足に係る進捗度の適切な見積りにあたっては、契約ごとに当該請負契約の原価総額の見積額に対する実際発生原価の割合により測定し、それに基づき収益を認識しております。

#### ④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該請負契約は、比較的、金額が高額であること及び開発期間が長期に渡るため環境等の変更により見積総原価が変動する可能性があります。その場合、売上の計上に影響を与える可能性があります。

### Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

機械及び装置	1, 608, 464 千円
建 物	100, 455 千円
土 地	300, 592 千円
その他	139, 551 千円
計	2, 149, 062 千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	650, 000 千円
一年以内返済予定の長期借入金	222, 403 千円
未払金	12, 912 千円
リース債務(流動負債)	11, 816 千円
長期借入金	1, 622, 718 千円
長期未払金	66, 099 千円
リース債務(固定負債)	563, 790 千円
計	3, 249, 738 千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 794, 903 千円

#### 3. 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受け入れに伴い、有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額

機械及び装置	436, 152 千円
その他	- 千円

#### 4. 取締役に対する金銭債務

該当なし

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	8,976,000 株
A 種類株式	64,114 株
(A 種類株式は議決権制限株式です)	

#### VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
譲渡損益調整資産	34,559千円
貸倒引当金	42,310
その他	12,723
繰延税金資産小計	89,592
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	89,592
繰延税金負債	
譲渡損益調整資産	△21,390
その他有価証券評価差金	△495,169
繰延税金負債合計	△516,559
繰延税金資産の純額	△426,966

#### VII. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、主に太陽光発電所の設備投資計画において必要な資金（主に銀行借入やリース契約）を調達しております。また短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金については顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金はその全てが 1 年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であります。

1 年以内返済予定の長期借入金、リース債務(流動負債)、長期借入金、リース債務(固定負債)及び長期末払金は主に太陽光発電所設置に必要な資金の調達を目的としたものであり、資金計画を基に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、未収入金、未収還付法人税等、未収還付消費税等、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(※1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(※2) 長期借入金、リース債務、及び長期未払金は一年以内返済分を含めております。

(※3) 市場価格のない株式等は、上記表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	1,000
関係会社株式	6,536

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 長期借入金	(3,485,827)	(3,415,133)	(△70,693)
(2) リース債務	(666,787)	(673,990)	(7,202)
(3) 長期未払金	(81,649)	(79,623)	(△2,025)
負債計	(4,234,264)	(4,168,748)	(△65,516)

(※4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	456,022	449,374	437,649	361,073	330,474	1,451,230
リース債務	85,477	98,655	306,531	13,271	13,798	149,053
長期未払金	15,550	16,510	14,500	5,690	5,690	23,708
合計	557,049	564,539	758,680	380,034	349,962	1,623,991

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,415,133	-	3,415,133
リース債務	-	673,990	-	673,990
長期未払金	-	79,623	-	79,623
負債計	-	4,168,748	-	4,168,748

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期未払金

元利金の合計額を、新規に同様の割賦購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

値により算定しております。

#### VIII. 収益認識に関する注記

当社は当会計期間より、組織構造の変更にともない、報告セグメントを従来の「電気事業」から、「再生可能エネルギーEPC 事業」、「再生可能エネルギー売電事業」及びその他事業を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また当社における主な収益計上方法は（「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」）に記載のとおりであります。

当事業年度（自 2024 年 10 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	当期損益 計算書計上額 (注 2)
	再生可能エ ネルギー E P C 事業	再生可能エ ネルギー売 電事業	その他事業 (注 1)	合計		
売上高						
一時点で移転される 財	710,408	869,036	242,143	1,821,588	-	1,821,588
一定の期間にわたり 移転される財	1,002,109	-	18,550	1,020,660	-	1,020,660
外部顧客への売上高	1,712,518	869,036	260,693	2,842,248	-	2,842,248



## IX. 関連当事者との取引

### 子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	For delight (THAILAND)	タイ	6,536	49%	兼任 1人	資金の貸付け等	資金の貸付け	1,645	立替金	2,695

### 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	9月末残高 (千円)
役員役員および 個人主要株主	鈴木 政司	愛知県刈谷市	—	当社 代表取締役	(所有) 直接 95.1	当社 代表取締役	借入に係る保証	—	短期借入金	650,000
役員役員および 個人主要株主	鈴木 政司	愛知県刈谷市	—	当社 代表取締役	(所有) 直接 95.1	当社 代表取締役	借入に係る保証	—	一年以内返済 長期借入金 長期借入金	1,665,895
役員役員および 個人主要株主	鈴木 政司	愛知県刈谷市	—	当社 代表取締役	(所有) 直接 95.1	当社 代表取締役	債務に係る保証	—	未払金 長期末払金	30,451
役員役員および 個人主要株主	鈴木 政司	愛知県刈谷市	—	当社 代表取締役	(所有) 直接 95.1	当社 代表取締役	債務に係る保証	—	リース債務 長期リース債務	24,369

## X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 240 円 93 銭

1株当たり当期純利益 0 円 26 銭